

施策名：安心で質の高い医療サービスの充実

事業名	担当課・室名	ページ
へき地医療対策事業	医療政策課	2 / 13
医師確保緊急対策事業	医療政策課	3 / 13
おおいた医学生修学サポート事業	医療政策課	4 / 13
医療機関医師等支援事業	医療政策課	5 / 13
地域医療教育・研修推進事業	医療政策課	6 / 13
地域医療従事者確保・養成事業	医療政策課	7 / 13
看護職員就業・定着促進事業	医療政策課	8 / 13
在宅医療を支える看護職員確保定着事業	医療政策課	9 / 13
ドクターヘリ運航事業	医療政策課	10 / 13
精神科救急医療システム整備事業	障害福祉課	11 / 13
在宅医療連携拠点体制整備事業	医療政策課	12 / 13
県立病院対策事業(県立病院)	医療政策課	13 / 13

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

別紙2-4

事業名	へき地医療対策事業		事業期間	昭和 36 年度～平成 年度	政策区分	健康長寿・生涯現役社会の構築～健康寿命日本一の実現～
					施策区分	安心で質の高い医療サービスの充実
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	医療政策課	評価者	医療政策課長 廣瀬 高博

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	医療を必要とする人がどこに住んでいても適切な医療サービスを受けられることが求められている。	事業の目的	へき地医療を確保する。
-------	---	-------	-------------

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	事業実施年度における効率化の取組状況	コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①へき地医療支援機構運営事業 へき地医療支援に係る調整、代診医等派遣調整(120回) ②へき地医療拠点病院・へき地診療所運営費補助 へき地医療拠点病院の巡回診療、代診医等派遣に対する助成(18か所)、 へき地診療所の医療提供体制確保に対する助成(2か所) ③へき地患者輸送車運行事業費補助 へき地における患者輸送車運行に対する助成(1か所) ④医療施設等設備整備補助 へき地診療所として必要な医療機器の整備に対する助成(2か所)	・代診医派遣の対応可能なすべてのへき地医療拠点病院において代診医派遣の調整を行い、100%の応需率を確保	総コスト	47,898	52,278	118,949
		事業費	38,898	43,278	109,949
		(うち一般財源)	16,684	16,180	46,123
		人件費	9,000	9,000	9,000
		職員数(人)	0.90	0.90	0.90

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	今後の課題
	代診医等派遣要請対応率(%)	目標値		100	100	100		
実績値			100	100				
達成率			100.0%	100.0%				
へき地拠点病院が確保されている医療圏域数	目標値		6	6	6			
	実績値		6	6				
	達成率		100.0%	100.0%				

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
	へき地医療拠点病院による代診医等派遣、巡回診療の実施回数(回)	目標値		379	409			
実績値			379	409				
達成率			100.0%	100.0%				

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

・へき地診療所への代診医等派遣調整や、へき地医療を支える医療施設の運営や設備整備に対する助成などによって、へき地における医療提供体制を維持

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

別紙2-4

事業名	医師確保緊急対策事業		事業期間	平成19年度～平成 年度	政策区分	健康長寿・生涯現役社会の構築～健康寿命日本一の実現～
					施策区分	安心して質の高い医療サービスの充実
総合評価	C	継続・見直し	事業実施課(室)名	医療政策課	評価者	医療政策課長 廣瀬 高博

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	地域の中核的な病院の医師不足に対処するため、医師の県内定着が求められている。	事業の目的	医師の県内定着を促進する。
-------	--	-------	---------------

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	事業実施年度における効率化の取組状況	コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①後期研修医に対する研修資金の貸与 特定診療科及び地域の指定病院で後期研修を行う医師への修学資金貸与(貸与中19名) ②地域中核病院等医師研修支援 地域中核病院等に勤務する医師の研修費用助成(実施病院2病院、派遣医師4名)		総コスト	42,907	35,952	71,864
		事業費	40,907	33,952	69,864
		(うち一般財源)	22,607	20,152	685
		人件費	2,000	2,000	2,000
		職員数(人)	0.20	0.20	0.20

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	今後の課題	
								目標値	実績値
	研修資金貸与中医師数(人)	目標値	28	28	28		C	・大学や医会、学会と連携した、貸与対象者に対する事業の周知	
		実績値	23	19					
		達成率	82.1%	67.9%					
	医師の研修派遣人数(人)	目標値	8	8	8				
		実績値	8	4					
		達成率	100.0%	50.0%					

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果	
								目標値	実績値
	研修資金貸与修了者(直近5年間の県内定着人数(人))	目標値	27	28	33		a	勤務医師の診療技術修得のための研修支援を行い魅力ある病院づくりを促進するとともに、後期研修医に研修資金を貸与することで、医師の県内定着を図ることができた。	
		実績値	25	28					
		達成率	92.6%	100.0%					

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

- ・地域における医師の確保、偏在解消のため引き続き事業を実施
- ・研修資金の貸与制度について、県内大学や地域中核病院に対する周知を強化

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

別紙2-4

事業名	おおいた医学生修学サポート事業		事業期間	平成19年度～平成 年度		政策区分	健康長寿・生涯現役社会の構築～健康寿命日本一の実現～
						施策区分	安心して質の高い医療サービスの充実
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	医療政策課		評価者	医療政策課長 廣瀬 高博

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	医師不足が顕在化している地域における医師の確保が求められている。	事業の目的	地域医療への貢献を志す県内出身医学生に対して修学資金を貸与することで、卒業後の県内定着を促進し、医師不足が顕在化している地域における医師確保を図る。
-------	----------------------------------	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	事業実施年度における効率化の取組状況	コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①大分県医師修学資金の貸与 大分大学医学部地域枠入学者に対する修学資金貸与(77名) うち、2年生後期からの学士編入学生を対象とする学士編入地域枠(13名) 新入学生を対象とする特別選抜地域枠(64名)	・27年度から学士編入地域枠3名分を特別選抜等地域枠へ振り替えた(定員10名→13名)ことによる、地域内での勤務義務期間の増加	総コスト	96,386	107,905	105,123
		事業費	94,386	105,905	103,123
		(うち一般財源)	64,581	59,628	103,123
		人件費	2,000	2,000	2,000
		職員数(人)	0.20	0.20	0.20

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	今後の課題
	大分県医師修学資金貸与者(人)	目標値		70	77	77		
実績値			70	77				
達成率			100.0%	100.0%				
	目標値							
	実績値							
	達成率							

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
	地域枠卒業医師数(累計)(人)	目標値		8	13	25		
実績値			8	12				
達成率			100.0%	92.3%				

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
今後の事業方針				
・地域医療に対して意欲のある学生を確保し、将来地域医療に従事する医師を養成する必要があることから、引き続き事業を実施				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

別紙2-4

事業名	医療機関医師等支援事業		事業期間	平成 21 年度～平成 年度	政策区分	健康長寿・生涯現役社会の構築～健康寿命日本一の実現～
					施策区分	安心して質の高い医療サービスの充実
総合評価	B	継続・見直し	事業実施課(室)名	医療政策課	評価者	医療政策課長 廣瀬 高博

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	産科医等の地域偏在の解消や、女性医師の出産・育児等のワークライフバランスの確保を図るため、産科医等や勤務医の勤務環境の改善が課題となっている。	事業の目的	産科医、勤務医等の処遇改善を図る病院等の取組に対する支援を行うことにより産科医や勤務医等の確保・定着を図る。
-------	---	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容		事業実施年度における効率化の取組状況		コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①産科医等確保支援事業 分娩手当の助成(30施設) ②短時間正規雇用支援事業 女性医師の出産・育児等と勤務との両立支援への助成(1施設)		・申請書類の記載誤りをなくすため記載要領を見直し、管理を徹底		総コスト	37,076	37,140	39,133
				事業費 (うち一般財源)	34,076	34,140	36,133
				人件費	3,000	3,000	3,000
				職員数(人)	0.30	0.30	0.30

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成 (年度)	評価	今後の課題
	短時間正規雇用女性医師数(人)	目標値		3	3	3		
実績値			5	5				
達成率			166.7%	166.7%				
目標値								
	実績値							
	達成率							

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成 (年度)	評価	事業の成果
	分娩手当を支給する分娩取扱医療機関等(数)	目標値		38	38	36		
実績値			31	31				
達成率			81.6%	81.6%				

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

・全国的に分娩取扱医療機関等が減少している状況を鑑み、県医師会や産婦人科医会等と連携し、引き続き分娩手当の支給による処遇改善の支援等を推進

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

別紙2-4

事業名	地域医療教育・研修推進事業		事業期間	平成22年度～平成 年度	政策区分	健康長寿・生涯現役社会の構築～健康寿命日本一の実現～
					施策区分	安心して質の高い医療サービスの充実
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	医療政策課	評価者	医療政策課長 廣瀬 高博

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	本県の医師数は、人口10万人あたりで見ると全国水準を上回っているものの、地域的な偏在が大きく、地域医療を担える医師の育成・確保が求められている。	事業の目的	地域医療を担う医師を育成する。
-------	--	-------	-----------------

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	事業実施年度における効率化の取組状況	コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①地域医療研究研修センターの設置 豊後大野市民病院を拠点とした地域医療に関する実地指導等を実施 委託先：国立大学法人大分大学(医学部) ②地域医療支援センターの設置 県内の地域医療提供体制を把握・分析し、医師のキャリア形成や医師・医学生への情報発信・相談支援を実施 委託先：国立大学法人大分大学(医学部)	・新たに臨床研修医合同研修会の開催を大分大学医学部に委託し、大分県医師会との共催により実施	総コスト	46,686	47,648	48,744
		事業費	41,686	42,648	43,744
		(うち一般財源)			
		人件費	5,000	5,000	5,000
		職員数(人)	0.50	0.50	0.50

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	今後の課題	
								目標値	実績値
	医師・医学生等に対する講習会・研修会の開催・参加回数(回)	目標値	6	6	6		a	・地域卒業医師のキャリア形成と地域医療提供体制構築の両立 ・相談支援事業については、件数を増加することが目的ではないため、予め28年度の目標値の設定は不適	
		実績値	6	6					
		達成率	100.0%	100.0%					
	医師・学生に対する相談支援数(人)	目標値	61	90					
		実績値	61	90					
		達成率	100.0%	100.0%					

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果	
								目標値	実績値
	臨床研修を修了した地域卒業医師の県内医療機関への配置調整数(人)	目標値	2	3	7		a	大分大学医学部と連携し、地域医療研究研修センター及び地域医療支援センターを設置することで、医学生や研修医の段階からの地域医療現場での教育研修環境の整備を図るとともに、地域医療体制の分析や医師のキャリア形成支援等を実施することができた。	
		実績値	2	3					
		達成率	100.0%	100.0%					

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

・大分大学医学部と連携し、今後増えていく地域卒業医師のキャリア形成と地域貢献の両立を図り、県内定着を推進

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成27年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	地域医療従事者確保・養成事業		事業期間	平成27年度～平成 年度	政策区分	健康長寿・生涯現役社会の構築～健康寿命日本一の実現～
					施策区分	安心で質の高い医療サービスの充実
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	医療政策課	評価者	医療政策課長 廣瀬 高博

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	医療の提供体制の整備のため、質の高い医療人材の育成や継続的な確保が課題となっている。	事業の目的	医療人材の育成や就業の促進、勤務環境の改善等を図る医療機関を支援することにより、質の高い医療人材を確保する。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	事業実施年度における効率化の取組状況	コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①医療勤務環境改善支援センター運営事業 大分県医療勤務環境改善支援センターの設置(委託先：大分県医師会) ②女性医療人キャリア支援事業 女性医療従事者のキャリア継続・復帰支援プログラムの作成等 ③小児在宅医療推進システム構築事業 小児在宅医療推進システムの整備、小児在宅メディカルスタッフ養成のための実技講習会の開催(2回) ④救急・災害医療従事者養成事業 救急医療教育コース、災害医療教育コースの開催(2回)	・実施主体に対して実施要綱及び実施要領に沿った申請事務の管理を徹底	総コスト		16,620	28,907
		事業費		12,620	23,907
		(うち一般財源)			
		人件費		4,000	5,000
		職員数(人)		0.40	0.50

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	今後の課題
	小児在宅メディカルスタッフ養成講習会の開催(回) 救急・災害医療従事者養成コースの開催(回)	目標値			2	2		a
実績値				2				
達成率				100.0%				
目標値				2	2			
実績値				2				
達成率				100.0%				

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
	小児在宅メディカルスタッフ養成講習会の参加者数(人)	目標値			15	30		a
実績値				38				
達成率				253.3%				

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
今後の事業方針 ・引き続き、各種講習会等を開催することにより、質の高い医療人材を養成・確保				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成27年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	看護職員就業・定着促進事業		事業期間	平成24年度～平成 年度	政策区分	健康長寿・生涯現役社会の構築～健康寿命日本一の実現～
					施策区分	安心で質の高い医療サービスの充実
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	医療政策課	評価者	医療政策課長 廣瀬 高博

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	<p>新人看護職員は、医療現場で必要とされる臨床実践能力と看護教育で習得する看護実践能力の間にかい離が生じており、早期離職につながっている。 特定行為に係る看護師の研修制度が施行され、看護科学大学が指定研修機関として承認されたため、今後の制度の周知や受講生確保、修学環境の整備が必要とされている。</p>	事業の目的	<p>新人看護職員研修や看護の地域ネットワークの強化等による離職防止対策により、看護職員の定着を図る。 特定行為に係る看護師の研修制度施行に対する環境整備を行い、高度な技能と高い専門性を持つ質の高い看護職の確保を図る。</p>
-------	--	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	事業実施年度における効率化の取組状況	コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①新人看護職員研修事業 新人看護職員の臨床実践能力向上のための研修を行う医療機関への補助(36施設 328人)	・医療・介護の連携強化のため、県看護協会や看護科学大学、地域の保健所等との情報共有を強化	総コスト	19,231	38,241	29,885
②看護の地域ネットワーク推進事業 各保健所単位への推進会議設置による医療と介護の連携を通じた看護職確保及び質の向上		事業費	17,231	36,241	27,885
③看護師の特定行為研修支援事業 指定研修機関設置に向けた施設整備、運営費用等に係る経費に対する補助(看護科学大学)		(うち一般財源)		142	
④看護実践能力強化事業 看護師等養成所の演習資機材購入への補助(2施設)		人件費	2,000	2,000	2,000
		職員数(人)	0.20	0.20	0.20

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	今後の課題	
	新人看護職員研修受講者数(人)	目標値		350	350	350		a	<ul style="list-style-type: none"> 新人看護職員研修受講者の確保 特定行為に係る看護師の研修指定研修機関として厚労省の指定を受けた看護科学大学NP養成コース(定員10名)の入学者の確保
実績値			337	328					
達成率			96.3%	93.7%					
看護科学大学におけるNP養成コース(特定行為研修)合格者数		目標値			10	10			
		実績値			10				
		達成率			100.0%				

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
	新人看護職員定着率(%)	目標値		96.0	96.0	96.0		a
実績値			95.0	94.9				
達成率			99.0%	98.9%				

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

- ・新人看護職員の離職防止に関しては、研修への参加人数も定着しており、事業の内容を見直しながら段階を追った研修を計画的に実施
- ・国の動向等を注視しながら、県立看護科学大学との連携により特定行為に係る看護師の研修を推進

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成27年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	在宅医療を支える看護職員確保定着事業		事業期間	平成23年度～平成	年度	政策区分	健康長寿・生涯現役社会の構築～健康寿命日本一の実現～
	総合評価	A		継続・見直し		事業実施課(室)名	医療政策課

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	在宅医療に関わる看護師が不足しており、医療依存度が高い在宅療養者に対する適切な医療的ケアができる質の高い看護職員が十分に確保されていない。	事業の目的	在宅医療に従事する看護職員の確保と定着、質の向上を図る。
-------	---	-------	------------------------------

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	事業実施年度における効率化の取組状況	コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①診療所看護職員研修事業 在宅療養者の日常生活の視点に立った質の高い看護が提供できる診療所看護師の育成(11回)	・実施主体に対して実施要綱及び実施要領に沿った申請事務の管理を徹底	総コスト	9,752	7,891	7,838
②介護施設看護職員研修事業 在宅への移行支援や看取りを含めた質の高い施設内看護が提供できる看護職の育成(12回)		事業費	7,752	5,891	5,838
③准看護師研修事業 在宅医療の視点を持った質の高い准看護師の育成(12回)		(うち一般財源)			
④訪問看護ステーション管理者育成研修事業 ステーションの大規模化を推進するための管理者育成研修(4回)及びアドバイザー派遣(5カ所16回)		人件費	2,000	2,000	2,000
		職員数(人)	0.20	0.20	0.20

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	今後の課題	
								目標値	実績値
活動指標	介護施設看護職員研修受講者数(人)	目標値	240	800	800		a	・訪問看護ステーションや介護施設における管理者の育成が不十分のため、各施設における教育体制や運営方針等の整備 ・訪問看護師等の確保、定着、質の向上への取組が不十分であり、看護管理者の資質向上や再就業支援対策の取組を強化	
		実績値	317	779					
		達成率	132.1%	97.4%					
	訪問看護ステーション管理者研修受講者数(人)	目標値		70	70				
		実績値		89					
		達成率		127.1%					

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果	
								目標値	実績値
成果指標	訪問看護ステーション従事者数(人) 【隔年の従事者調査：医療政策課調べ、27年度は看護協会調べ】	目標値	420	588	820		a	看護職員等従事者調査(隔年、医療政策課)によると、訪問看護ステーション看護職員従事者数は年々増加しているが、目標数には達成していない。	
		実績値	389	554					
		達成率	92.6%	94.2%					

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
今後の事業方針 ・県看護協会や県立看護科学大学、訪問看護ステーション連絡協議会等と連携し、在宅医療を担う看護職の質の向上や看看連携強化のための研修・会議等の充実を促進 ・県看護協会への補助事業として実施している「訪問看護ステーション管理者育成事業」についての進捗管理・課題抽出 ・定年退職者(プラチナナース)を活用した在宅医療分野の看護職員の確保				

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成27年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	ドクターヘリ運航事業		事業期間	平成 23 年度～平成 年度	政策区分	健康長寿・生涯現役社会の構築～健康寿命日本一の実現～	
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	医療政策課	施策区分	安心して質の高い医療サービスの充実	
					評価者	医療政策課長 廣瀬 高博	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	年々増加する救急需要への対応やへき地への救急医療の提供のため継続的な広域救急医療体制整備が求められている。	事業の目的	事故や急病、災害時に医師や看護師が搭乗して救急現場に駆けつける救急医療用ヘリコプター「ドクターヘリ」の運航により、救急患者の後遺症軽減及び救命率の向上を図る。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容		事業実施年度における効率化の取組状況		コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①ドクターヘリ施設設備整備 ドクターヘリ運航に必要な施設設備経費の補助(ドクターヘリ格納庫整備等) ②ドクターヘリ運航経費補助 ドクターヘリ運航に必要な経費の補助(基地病院：大分大学医学部附属病院) ※関係機関と調整が必要であれば運航調整委員会を開催するが、H27は開催実績なし		・ドクターヘリ格納庫整備による機体整備効率化に伴う、運航安定化の向上	総コスト	211,650	392,557	244,599	
			事業費	208,650	389,557	241,599	
			(うち一般財源)		13,217	120,800	
			人件費	3,000	3,000	3,000	
			職員数(人)	0.30	0.30	0.30	

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	今後の課題
	ドクターヘリ要請件数	目標値		610	680			
実績値			610	680				
達成率			100.0%	100.0%				
目標値								
実績値								
達成率								

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
	ドクターヘリ出動件数	目標値		483	539			
実績値			483	539				
達成率			100.0%	100.0%				

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
今後の事業方針 ・ドクターヘリ運航を安定的に実施することにより、広域救急医療体制の強化を推進				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

別紙2-4

事業名	精神科救急医療システム整備事業		事業期間	平成 17 年度～平成 年度	政策区分	健康長寿・生涯現役社会の構築～健康寿命日本一の実現～	
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	障害福祉課	施策区分	安心して質の高い医療サービスの充実	
					評価者	障害福祉課長 高橋 基典	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	夜間・休日の緊急の精神科医療ニーズに迅速かつ適切に対応できる精神科救急医療・相談体制が整っていない。	事業の目的	精神科救急電話相談センターの運営や身体合併症患者の受入れを含む精神科救急医療体制を確保する。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	事業実施年度における効率化の取組状況	コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①精神科救急電話相談センター事業 【委託先：大分県精神科病院協会】 電話相談への対応(平日17時～21時、休日9時～21時)		総コスト	42,940	43,145	44,285
②精神科救急医療体制確保事業 【委託先：大分県精神科病院協会】 当番病院体制の整備(休日夜間2病院)		事業費 (うち一般財源)	40,940 9,877	41,145 19,116	42,285 23,109
③身体合併症救急対応体制整備事業 【委託先：大分大学医学部】 救急身体合併症患者の受入れ・入院治療体制の整備		人件費	2,000	2,000	2,000
		職員数(人)	0.20	0.20	0.20

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	今後の課題
活動指標	精神科救急電話相談センター開所日数(日)	目標値	365	366	365		a	・夜間、休日における同日複数案件の搬送や入院等に対する迅速な対応が可能な体制の確保
		実績値	360	358				
		達成率	98.6%	97.8%				
	当番病院体制整備日数(日)	目標値	365	366	365			
		実績値	365	366				
		達成率	100.0%	100.0%				

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
成果指標	当番病院体制利用件数(措置入院件数)(件)	目標値	60	62	62		a	すべての案件について対応できている。一方で、夜間・休日の精神科救急医療・相談体制の確保については、本事業で確保できるもの以上に精神科医療ニーズが大きくなってきている。
		実績値	59	60				
		達成率	98.3%	96.8%				

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
今後の事業方針 ・夜間、休日の精神科救急ニーズは高いため、継続して事業実施				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

別紙2-4

事業名	在宅医療連携拠点体制整備事業		事業期間	平成 25 年度～平成 年度	政策区分	健康長寿・生涯現役社会の構築～健康寿命日本一の実現～
					施策区分	安心して質の高い医療サービスの充実
総合評価	B	継続・見直し	事業実施課(室)名	医療政策課	評価者	医療政策課長 廣瀬 高博

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	できる限り住み慣れた家庭や地域で療養することができる社会の実現のために、在宅医療提供体制の整備が課題となっている。	事業の目的	地域の医師、訪問看護師、ケアマネジャーなどの多職種協働による包括的かつ継続的な在宅医療の提供を目指す。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容		事業実施年度における効率化の取組状況		コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①在宅医療連携拠点推進 多職種の在宅医療連携推進会議の開催や在宅医療を支える人材育成研修の実施など、在宅医療提供体制構築のための取組を行う団体等に対する助成(16件) ②在宅医療・介護従事者資質向上事業 在宅医療・介護連携を推進するための専門職種向けの研修会の開催 ③在宅医療推進フォーラム開催事業 在宅医療連携拠点体制整備事業や在宅医療に関する各職種の取り組みの成果の共有を図るため、先進的な取り組みに関して発表するフォーラムを開催		・27年度から新たに宇佐市が実施主体となったことによる北部圏域での関係機関連携の推進		総コスト	89,563	94,217	9,638
				事業費 (うち一般財源)	84,563	89,217	7,638
				人件費	5,000	5,000	2,000
				職員数(人)	0.50	0.50	0.20

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	今後の課題
	在宅医療連携拠点体制整備事業実施圏域数	目標値		6	6	6		
実績値			6	6				
達成率			100.0%	100.0%				
在宅医療推進フォーラム参加者数(人)	目標値			300	300			
	実績値			445				
	達成率			148.3%				

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
	在宅医療の推進に関する取組を実施する市町村(郡市医師会・病院実施の市町村含む)数	目標値		18	18	18		
実績値			13	16				
達成率			72.2%	88.9%				

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

- ・市町村間での連携を強化するため、引き続き二次医療圏ごとで在宅医療連携体制推進会議を開催
- ・在宅医療推進フォーラムの開催等において県全体での先行事例・好事例を共有することによる県全体の在宅医療の底上げ

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

別紙2-4

事業名	県立病院対策事業（県立病院）		事業期間	昭和54年度～平成 年度	政策区分	健康長寿・生涯現役社会の構築 ～健康寿命日本一の実現～
					施策区分	安心して質の高い医療サービスの充実
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課（室）名	医療政策課	評価者	医療政策課長 廣瀬 高博

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	県民医療の基幹病院として高度・専門医療、急性期医療等の診療機能を強化し、併せて政策医療等への取組をさらに進めることが求められている。	事業の目的	県民に対して高度・専門医療、急性期医療等を提供する。
-------	--	-------	----------------------------

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容		事業実施年度における効率化の取組状況		コスト	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）
①県立病院負担金 県の保健衛生事務や、がん診療、救急医療などの高度・専門医療、急性期医療等に必要経費について、地方公営企業法に基づき、病院事業会計に対して一般会計から負担金を交付				総コスト	1,461,521	1,390,764	1,204,982
				事業費	1,461,021	1,390,264	1,204,482
				(うち一般財源)	1,380,576	1,382,091	1,203,694
				人件費	500	500	500
				職員数（人）	0.05	0.05	0.05

活動指標	指標名（単位）	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成 （年度）	評価	今後の課題
	紹介率（％） （他の医療機関からの紹介患者数／ 初診患者数）	目標値		60.0	65.0	65.0		
実績値			63.3	66.5				
達成率			105.5%	102.3%				
逆紹介率（％） （他の医療機関へ紹介した患者数／ 初診患者数）	目標値		70.0	75.0	80.0			
	実績値		85.7	82.5				
	達成率		122.4%	110.0%				

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名（単位）	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成 （年度）	評価	事業の成果
	1日あたりの患者数（人）	目標値		1,263	1,228	1,230		
実績値			1,235	1,282				
達成率			97.8%	104.4%				

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

- ・周産期、小児、がんなどの高度・専門医療や救急、感染症、災害対策などの政策医療等の医療機能の充実
- ・診療報酬の動向を踏まえた収益の確保及び計画的な人材確保と育成
- ・地域医療支援病院として、地域の医療機関との連携強化